

厚生科学審議会 疾病対策部会 造血幹細胞移植委員会（第59回）	資料 2
令和4(2022)年12月1日	

造血幹細胞移植推進拠点病院事業について

厚生労働省健康局難病対策課

移植医療対策推進室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1. 造血幹細胞移植推進拠点病院事業の概要

2. 事業の進捗状況等

第52回造血幹細胞移植委員会における合意事項

第52回造血幹細胞移植委員会において、造血幹細胞移植医療体制の目指すべき方向性として、以下の4項目を満たす体制を構築することについて、御了解いただいた。

1. 造血幹細胞移植を必要としている患者に対して、
適切な時期に、適切な種類の移植を提供できる体制
2. どこの地域にいても、
誰でも、より安全に造血幹細胞移植を受けることができる体制
3. 造血幹細胞移植を受けた患者が、移植後も生活の質を保ち、
長期フォローアップを受けることができる体制
4. 造血幹細胞移植を受けた患者が、
地域で安心して暮らしを続けていくことが出来るよう、関係者と連携して、
社会復帰できる環境整備を支援する体制

を構築することを目指す。

造血幹細胞移植医療体制整備事業

目的

造血幹細胞移植を必要としている患者に対して、

- 患者の病状に応じて、適切な時期に、適切な造血幹細胞移植（骨髄移植、末梢血幹細胞移植、臍帯血移植）が実施できる体制を確保するために、各地域に造血幹細胞移植推進拠点病院を設置しており、全国9ブロック12施設にて実施中。
- 医療従事者の育成や骨髄等の早期採取に向けた各地域における連絡体制の強化を図ることで、どこの地域においても、適切な診断に基づき造血幹細胞移植を受けることができる体制を整備し、移植後患者に対しては、長期フォローアップ体制を確保し、移植後のQOLの向上を図る。

内容

人材育成事業

連携



日本造血・免疫細胞療法学会



ブロック内での人材不足の抽出

- 診療支援等の人材派遣
- 学会と連携した人材育成（セミナー開催を含む）
⇒ そして地域へ還元

コーディネーター支援事業

連携



日本骨髄バンク



現在までのコーディネーター期間短縮に向けた取組の継続と強化

- 骨髄バンクとの連携構築
- HCTC等を活用したブロック内での採取や移植における情報共有
- 連携病院への診療支援

造血幹細胞移植推進拠点病院



地域全体の情報の収集と共有

造血幹細胞移植推進地域拠点病院 (拠点病院が指名)

※特に強化を目指す

地域連携事業

連携



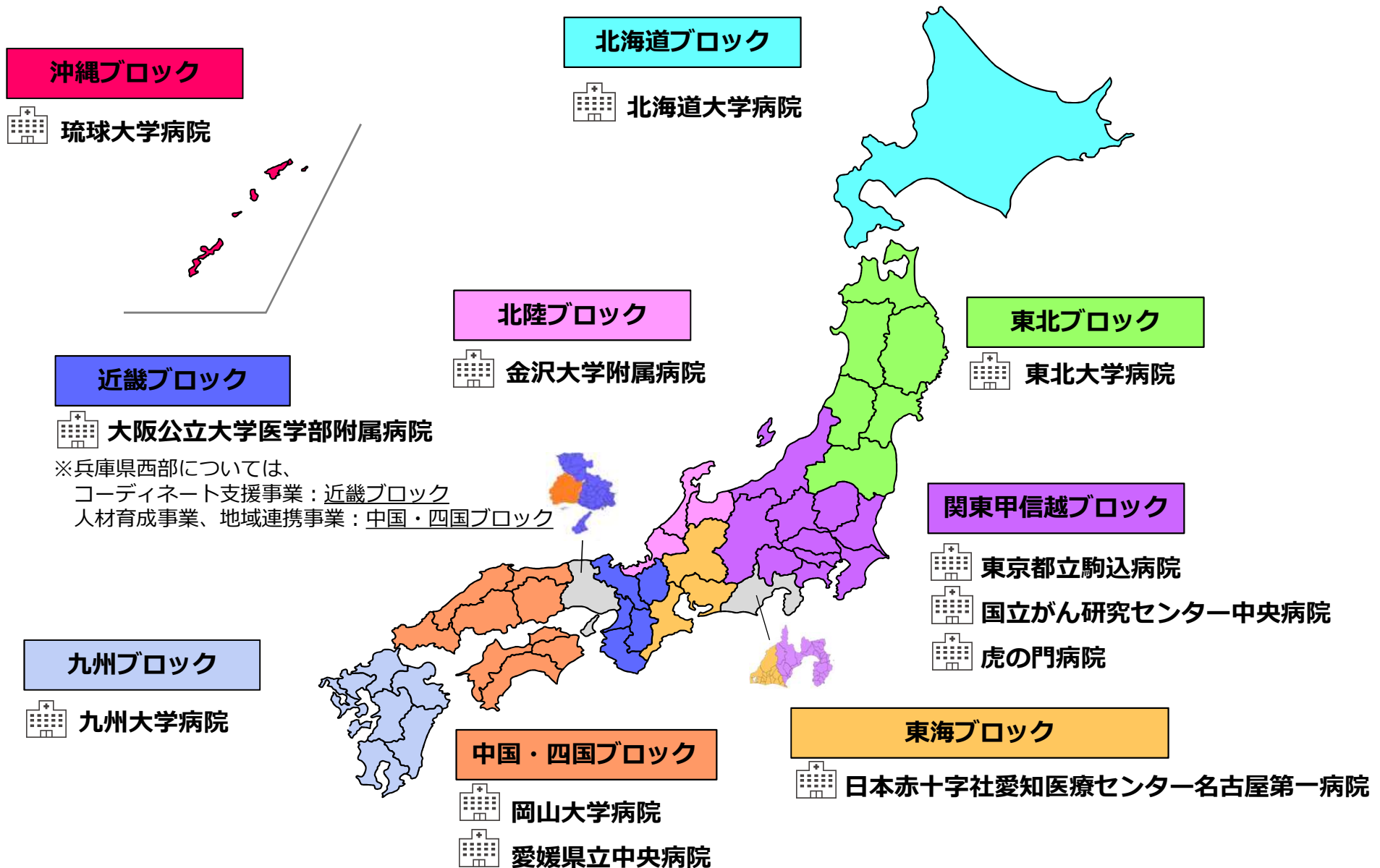
地域の医療機関

移植後長期フォローアップ体制の構築

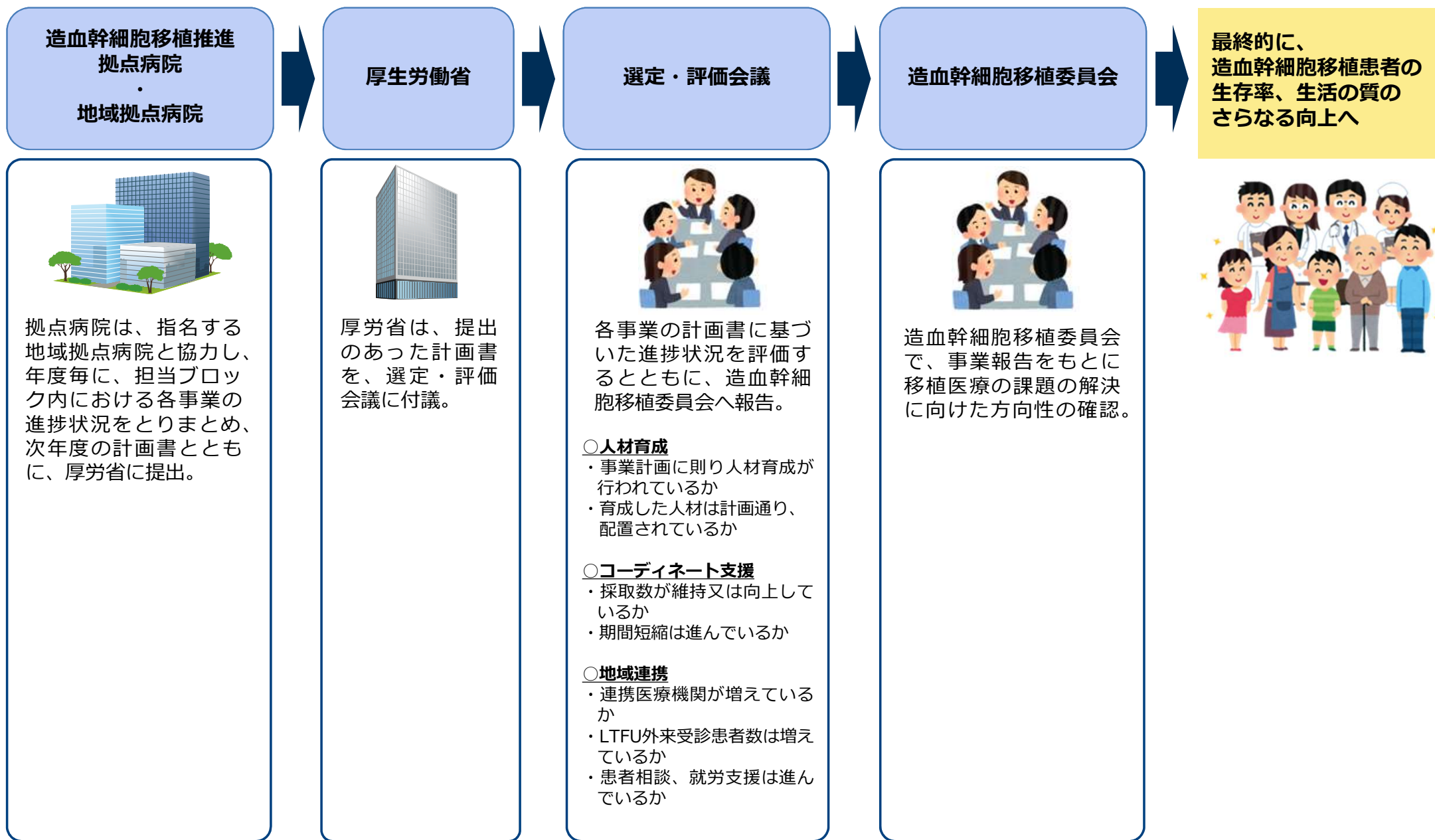
- **ブロック内でのLTFU(Long Term Follow-Up)外来設置施設の増加・共有化**
- **非専門医・診療所等も含めた地域の医療機関との連携強化**
→連携のために必要な知識共有のためのセミナー開催
→連携可能な医療機関を見える化し、関連施設での共有、患者への情報共有
→地域連携センターによる地域の医療機関や患者からの相談への対応
→造血細胞移植患者手帳の普及、配布
- **移植後患者の就労相談窓口の設置**

造血幹細胞移植医療体制整備事業

造血幹細胞移植推進拠点病院 全国9ブロック 12施設（令和2年度より）



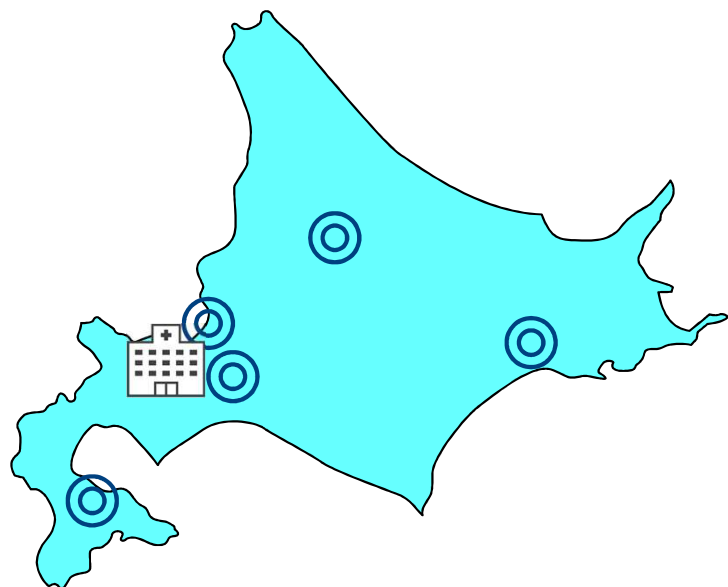
(参考) 拠点病院選定後の事業取組の報告・評価の流れ



1. 造血幹細胞移植推進拠点病院事業の概要


2. 事業の進捗状況等

1.北海道ブロック



 拠点病院

北海道大学病院

 地域拠点病院（5ヶ所）

札幌医科大学附属病院

札幌北榆病院

旭川医科大学病院

釧路ろうさい病院

市立函館病院

事業計画の主なポイントと成果参考指標

■人材育成事業

- 課題：全道的に、どの職種も不足している。
 対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。
- ・移植認定医：5年間で10名育成
 - ・LTFU研修済看護師：5年間で25名以上育成
 - ・認定HCTC：5年間で5名以上育成

(単位：名)

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	1	3	/	/	/	4	10名
LTFU研修済看護師	6	10	/	/	/	16	25名以上
認定HCTC	2	1	/	/	/	3	5名以上

■コーディネート支援事業

- 課題：コーディネート期間が、全国平均より数日長い。
 対策：認定医・HCTCの育成による連携の円滑化により、数日のコーディネート期間短縮を図る。

		R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合(%) ※1		60.0	67.3	/	/	/
コーディネート期間 (中央値) ※2	ドナー確定からドナー選定(日)	51	49	/	/	/
	ドナー選定から採取(日)	59	57	/	/	/

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

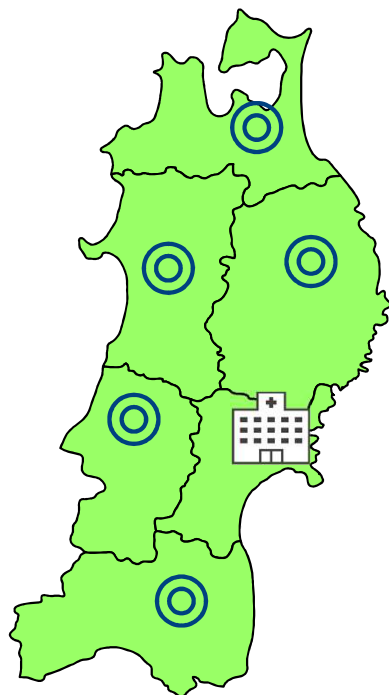
※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値


■地域連携事業

- 課題：地域の連携が不十分。
 対策：拠点病院事業のアライアンスが主体となり、各地域における情報の把握や連携強化に努める。
 LTFU外来の拡充と、移植後サバイバーに対する支援の強化を図る。


	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	5	5	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	11	16	/	/	/

2.東北ブロック



 拠点病院

東北大学病院

 地域拠点病院（5ヶ所）

青森県立中央病院

岩手医科大学附属病院

秋田大学医学部附属病院

山形大学医学部附属病院

福島県立医科大学附属病院

事業計画の主なポイントと成果参考指標

■人材育成事業

- 課題：東北6県全てにおいて、どの職種も不足している。
 対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。
- ・移植認定医：5年間で12名以上育成
 - ・LTFU研修済看護師：5年間で30名以上育成
 - ・認定HCTC：5年間で10名以上育成

(単位：名)

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	0	6	/	/	/	6	12名以上
LTFU研修済看護師	17	16	/	/	/	33	30名以上
認定HCTC	3	3	/	/	/	6	10名以上

■コーディネート支援事業

- 課題：コーディネート期間が、全国平均より10日以上長い地域がある。
 対策：以下により、全国平均レベルまで期間短縮を図る。
- ・採取可能施設情報の共有化や採取支援

		R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合(%) ※1		56.2	53.1	/	/	/
コーディネート期間 (中央値) ※2	ドナー確定からドナー選定(日)	48	49	/	/	/
	ドナー選定から採取(日)	71	73	/	/	/

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

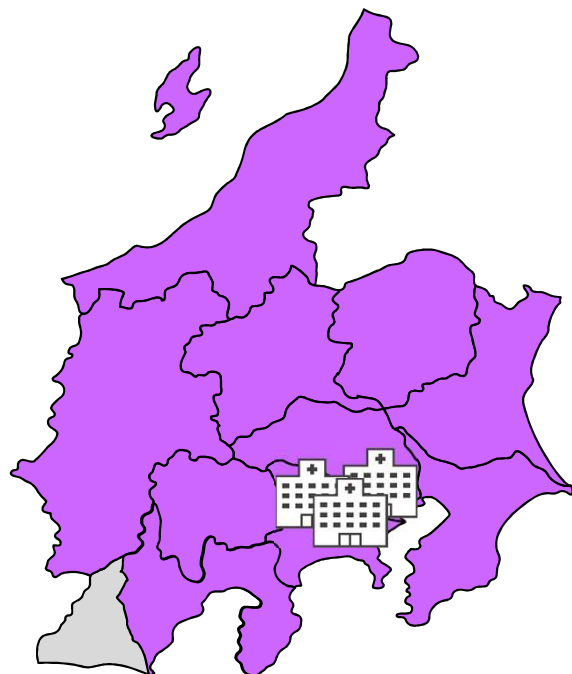
※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

■地域連携事業

- 課題：LTFU外来や非移植医のかかりつけ医が不十分。
 対策：LTFU外来やフォローアップに協力する地域の非移植施設の拡充や、就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	10	10	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	30	22	/	/	/

3. 関東・甲信越ブロック



拠点病院と各拠点病院が主に担当する地域

東京都立駒込病院

群馬県・栃木県・茨城県・埼玉県

国立がんセンター中央病院

千葉県・神奈川県・山梨県・静岡県東部

虎の門病院

東京都・新潟県・長野県

<ブロックにおける各病院の役割分担について>

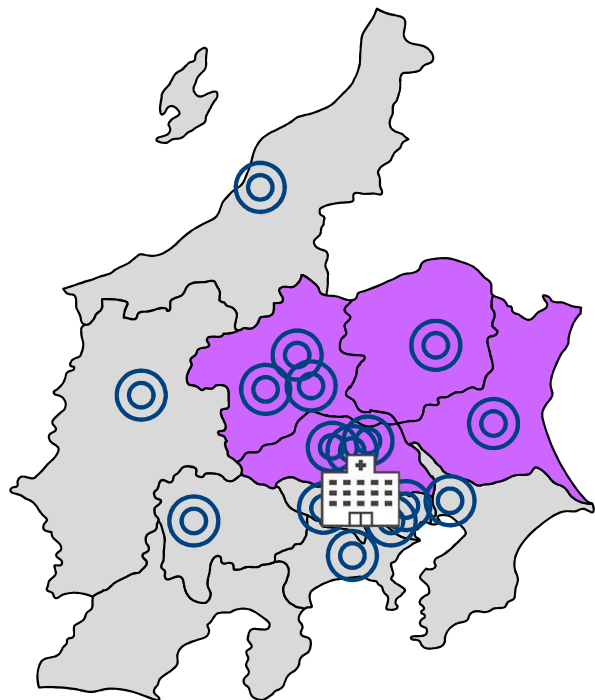
- 拠点病院として地域をまとめることができる、余力のある病院は、東京都外にはほぼ認めない。
- 関東の移植施設の多くは、KSGCT(関東造血幹細胞移植共同研究グループ：Kanto Study Group for Cell Therapy)の繋がりをもっている。
- 関東甲信越地域を3ブロックに分け、各拠点病院が責任を持って事業を行う地域を明確化する。

その上で、「責任を持って事業を行う地域」以外の地域においても、各拠点病院が既に機能的に結びついている地域については、当該拠点病院が指定する地域拠点病院を配置し、効率的に事業を行うことができる体制とする。

- 拠点病院群間での緊密な連携のため、各拠点病院が持ち回りで開催し、当該ブロック内の全ての拠点病院・地域拠点病院が集まる「関東甲信越ブロック拠点病院連絡会議」を設置し、年3回実施する。

これにより、同一地域における地域拠点病院間での連携も緊密に行い、効率的な事業実施を図る。

3-1. 関東・甲信越ブロック（北関東）



拠点病院

東京都立駒込病院

◎地域拠点病院（16ヶ所）

- | | |
|---------------------|-------------|
| 筑波大学附属病院 | 慶應義塾大学病院 |
| 自治医科大学附属病院 | 信州大学医学部附属病院 |
| 群馬大学医学部附属病院 | 新潟大学医歯学総合病院 |
| 群馬県済生会前橋病院 | 山梨県立中央病院 |
| 埼玉県立がんセンター | 深谷赤十字病院 |
| 聖マリアンナ医科大学病院 | 群馬県立がんセンター |
| 聖マリアンナ医科大学病院横浜市西部病院 | |
| 順天堂大学医学部附属浦安病院 | |
| 自治医科大学附属さいたま医療センター | |
| 東京医科歯科大学医学部附属病院 | |

事業計画の主なポイントと成果参考指標

■人材育成事業

課題：特に北関東地域において、どの職種も不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

- ・移植認定医：5年間で5名以上育成
- ・LTFU研修済看護師：5年間で5名以上育成
- ・認定HCTC：5年間で5名以上育成

(単位：名)

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	0	5	/	/	/	5	5名以上
LTFU研修済看護師	7	5	/	/	/	12	5名以上
認定HCTC	0	1	/	/	/	1	5名以上

■コーディネート支援事業

課題：HCTC等の不足により、円滑な採取病院の決定等が出来ていない。

対策：採取可能施設情報の共有化や採取支援により、5日程度の期間短縮を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合(%) ※1	46.3	48.1	/	/	/
コーディネート期間 (中央値) ※2	ドナー確定からドナー選定(日)		53	51	/
	ドナー選定から採取(日)		70	65	/

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

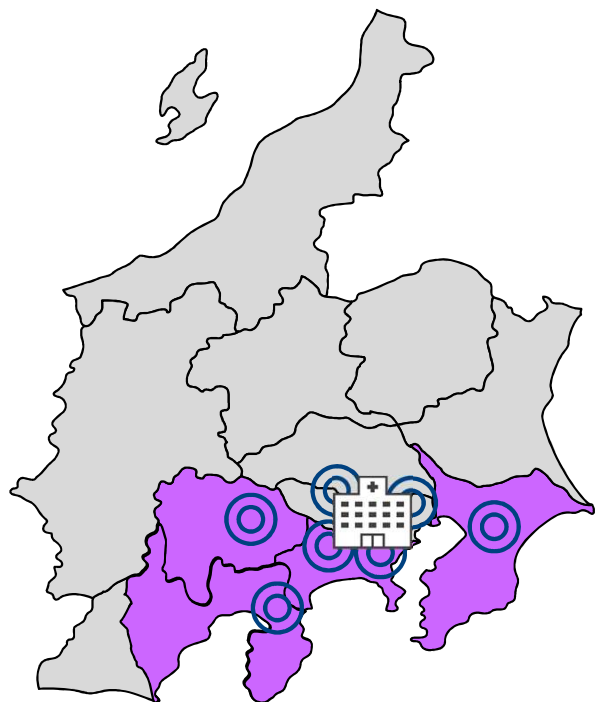
■地域連携事業


課題：非移植医との連携、就労支援の体制整備等が不十分。


対策：移植前・後の質の向上を目的として、非移植医を含む地域の医療機関や移植施設との連携を図る。
就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	10	10	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	26	31	/	/	/

3-2. 関東・甲信越ブロック（南関東）



 拠点病院 国立がん研究センター中央病院

 地域拠点病院（7ヶ所）

東海大学医学部附属病院

神奈川県立がんセンター

静岡県立静岡がんセンター

千葉大学医学部附属病院

山梨大学医学部附属病院

東京慈恵会医科大学附属病院

東京大学医科学研究所附属病院

事業計画の主なポイントと成果参考指標

■人材育成事業

課題：静岡県東部・山梨県を中心に人材が不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

- ・移植認定医：5年間で25名育成
- ・LTFU研修済看護師：5年間で150名育成
- ・認定HCTC：5年間で5名 資格取得要件を満たす者を育成

（単位：名）

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	4	0				4	25名
LTFU研修済看護師	9	14				23	150名
認定HCTC	2	3				5	5名

■コーディネート支援事業

課題：採取可能枠の有効利用が出来ていない。山梨県にPB採取可能施設がない。

対策：採取可能情報の共有化により7日の期間短縮を図る。

診療支援による採取認定施設の増加（山梨県など）

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合（%）※1	53.9	50.0			
コーディネート期間 （中央値）※2	ドナー確定からドナー選定（日）	49	50		
	ドナー選定から採取（日）	63	63		

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

■地域連携事業

課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置や就労支援の体制整備等が不十分。

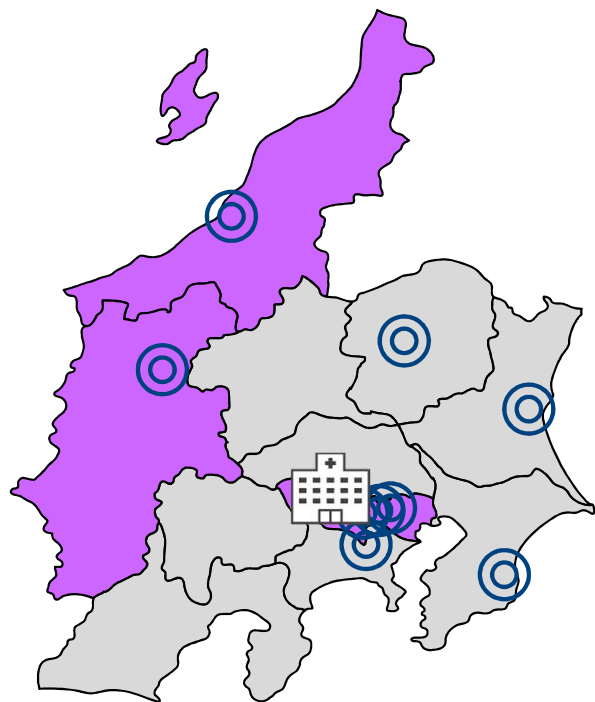
対策：非移植医を含む地域の医療機関や移植施設との連携を強化するために、

年2回、地域拠点病院を中心とした連絡会議の実施等を行う。

LTFU外来の拡充（5年で10施設において外来を新設）や就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	13	14			
連携可能な地域医療機関数	54	63			

3-3. 関東・甲信越ブロック（東京都・信越）



拠点病院

虎の門病院

地域拠点病院（9ヶ所）

- 三宿病院
- 茨城県立中央病院
- 虎の門病院分院
- 亀田総合病院
- 長野赤十字病院
- 昭和大学病院
- 新潟県立がんセンター新潟病院
- 栃木県立がんセンター
- 聖路加国際病院

事業計画の主なポイントと成果参考指標

■人材育成事業

- 課題：東京都、新潟県を中心に人材が不足している。
 対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。
 ・移植認定医：5年間で8名育成
 ・LTFU研修済看護師：5年間で60名育成
 ・認定HCTC：5年間で8名育成

（単位：名）

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	4	1	/	/	/	5	8名
LTFU研修済看護師	29	15	/	/	/	44	60名
認定HCTC	6	1	/	/	/	7	8名

■コーディネート支援事業

- 課題：採取施設が少ない。
 対策：採取可能情報の共有化や採取認定施設の新設（新潟県）により約50日の期間短縮を図る（BM・PB共に60日を目指す。）。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合（%）※1	55.1	58.6	/	/	/
コーディネート期間 （中央値）※2	ドナー確定からドナー選定（日）	50	49	/	/
	ドナー選定から採取（日）	64	61	/	/

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

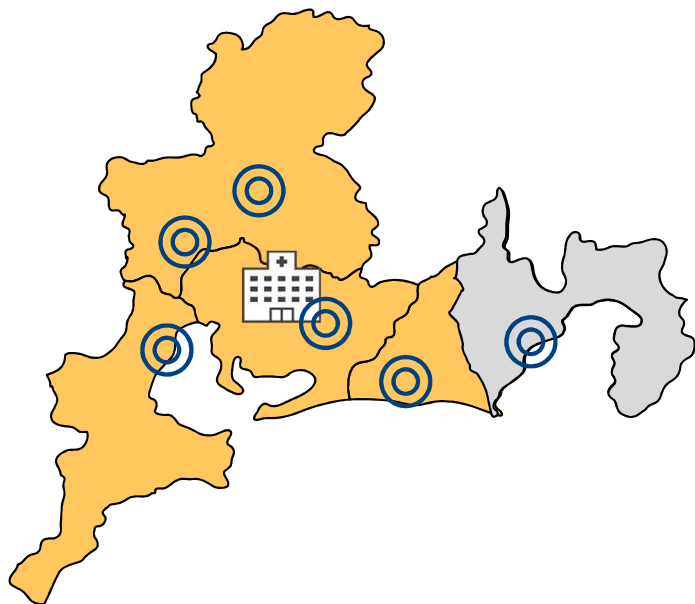
※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

■地域連携事業

- 課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置や就労支援の体制整備等が不十分。
 対策：非移植医を含む地域の医療機関や移植施設との連携を強化するために、地域拠点病院を中心としたネットワークを構築。
 LTFU外来の拡充や受診率向上、就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	7	8	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	104	102	/	/	/

4.東海ブロック



拠点病院 日本赤十字社愛知医療センター
名古屋第一病院

◎地域拠点病院（7ヶ所）

名古屋大学医学部附属病院
安城更生病院
浜松医科大学医学部附属病院
三重大学医学部附属病院
岐阜市民病院
静岡県立こども病院
福井大学医学部附属病院

※福井大学医学部附属病院においては人材育成（医師1名）のみ実施

事業計画の主なポイントと成果参考指標

■人材育成事業

課題：ブロック全体で、全ての職種の人材が不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

- ・移植認定医：5年間で11名育成
- ・LTFU研修済看護師：5年間で約70名育成
- ・認定HCTC：5年間で11名育成

(単位：名)

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	3	9				12	11名
LTFU研修済看護師	31	19				50	約70名
認定HCTC	4	1				5	11名

■コーディネート支援事業

課題：HCTCや採取医師が不足している地域がある。

対策：円滑なコーディネートの実施のため、HCTCの増員を図ると共に、採取支援などを行う。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合 (%) ※1	51.0	51.6			
コーディネート期間 (中央値) ※2	ドナー確定からドナー選定(日)	51	48		
	ドナー選定から採取(日)	64	60		

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

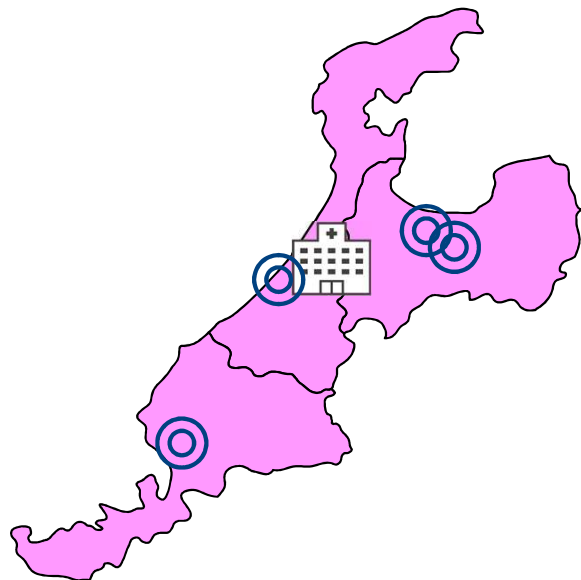
■地域連携事業

課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置や就労支援の体制整備等が不十分。

対策：名古屋BMTグループを活用し、地域拠点病院やその他の移植施設との連携を図り、本事業の円滑な実施を図る。非移植医を含む地域の医療機関や移植施設との連携を強化するために、地域拠点病院を中心とした連携体制を構築。
LTFU外来の拡充や受診率向上、就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	11	17			
連携可能な地域医療機関数	61	66			

5.北陸ブロック



拠点病院

金沢大学附属病院

地域拠点病院（4ヶ所）

福井大学医学部附属病院

富山県立中央病院

富山赤十字病院

石川県立中央病院

事業計画の主なポイントと成果参考指標

■人材育成事業

- 課題：ブロック全体で、全ての職種の人材が不足している。
 対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。
 ・移植認定医：5年間で5名育成
 ・LTFU研修済看護師：5年間で約7名育成（福井）
 ・認定HCTC：5年間で2名育成（富山・福井）

（単位：名）

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	4	3				7	5名
LTFU研修済看護師	6	6				12	約7名
認定HCTC	0	2				2	2名

■コーディネート支援事業

- 課題：移植紹介元など、地域の医療機関との連携が取れていない。
 対策：地域の非移植医との円滑な連携を取り、1-2ヶ月のコーディネート期間短縮を図る。

		R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合（%）※1		47.8	68.0			
コーディネート期間 （中央値）※2	ドナー確定からドナー選定（日）	41	45			
	ドナー選定から採取（日）	59	65			

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

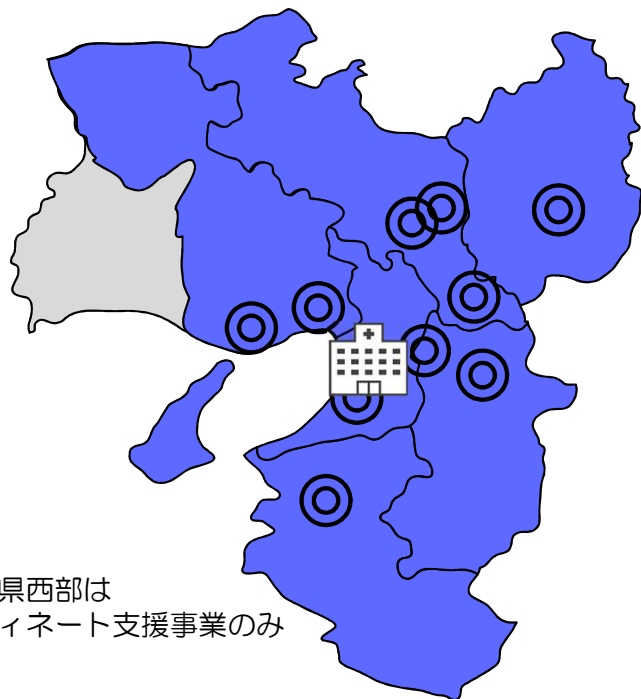
※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

■地域連携事業

- 課題：非移植医との連携、LTFU外来の受診率向上や就労支援の体制整備等が不十分。
 対策：地域拠点病院やその他の移植施設、非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。
 地域の医師の理解の促進、LTFU外来の拡充や受診率向上、就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	5	5			
連携可能な地域医療機関数	18	18			

6.近畿ブロック



※兵庫県西部は
コーディネート支援事業のみ

拠点病院 **大阪公立大学医学部附属病院**

地域拠点病院（10ヶ所）

- 大阪市立総合医療センター 兵庫医科大学病院
- 大阪母子医療センター 滋賀医科大学医学部附属病院
- 大阪国際がんセンター 神戸大学医学部附属病院
- 京都府立医科大学附属病院
- 京都大学医学部附属病院
- 和歌山県立医科大学附属病院
- 奈良県立医科大学医学部附属病院

事業計画の主なポイントと成果参考指標

■人材育成事業

- 課題 : ブロック全体で、全ての職種の人材が不足している。
 対策 : 以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。
 ・移植認定医 : 5年間で8名以上育成
 ・LTFU研修済看護師 : 5年間で約7名以上育成
 ・認定HCTC : 5年間で23名以上育成

(単位:名)

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	9	17	/	/	/	26	8名以上
LTFU研修済看護師	27	35	/	/	/	62	7名以上
認定HCTC	11	8	/	/	/	19	23名以上

■コーディネート支援事業

- 課題 : 採取可能施設情報の共有化に関し、情報の質が担保出来ていない。
 末梢血幹細胞採取が出来ない地域がある。
 対策 : 各県1箇所以上の末梢血幹細胞採取認定施設を設置する。
 ブロック内の全施設で質の保たれた採取可能情報を共有する体制を構築する。

		R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合(%) ※1		72.2	77.9	/	/	/
コーディネート期間 (中央値) ※2	ドナ-確定からドナ-選定(日)	44	44	/	/	/
	ドナ-選定から採取(日)	58	61	/	/	/

※1: ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

※2: コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

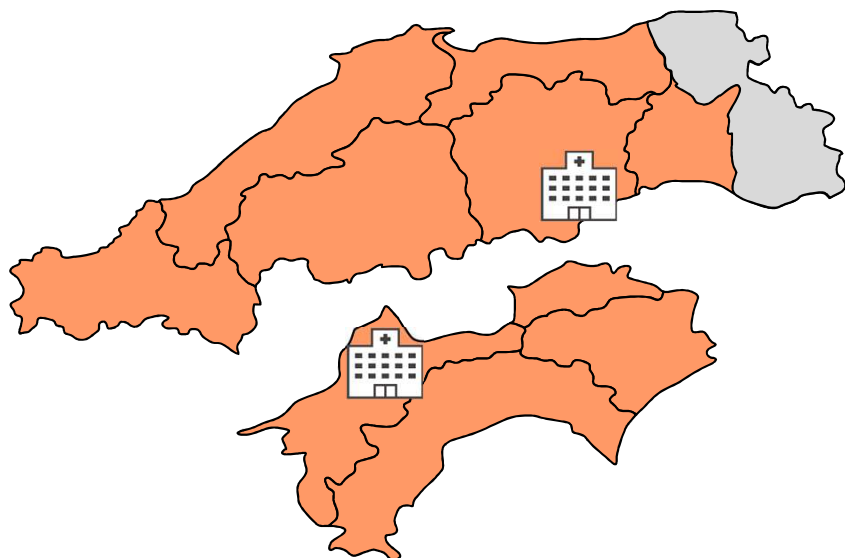
■地域連携事業

- 課題 : 非移植医との連携、LTFU外来の設置や就労支援の体制整備等が不十分。
 対策 : 地域拠点病院を中心に、その他の移植施設や非移植を含む地域の医療機関との連携体制を構築。
 LTFU外来の拡充や就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	33	37	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	96	78	/	/	/

7.中国・四国ブロック

<ブロックにおける各病院の役割分担について>



- 医師の人材育成事業に関しては、岡山大学が中国地方に加え、以前よりつながりが深い高知県を担当する。愛媛県立中央病院は、香川県・徳島県・愛媛県を担当する。
- 医師以外の人材育成事業及びコーディネート支援事業・地域連携支援事業においては、岡山大学病院が中国地方・愛媛県立中央病院が四国地方を主に担当する。
- その上で、拠点病院群間での緊密な連携のため、当該ブロック内の全ての拠点病院・地域拠点病院が集まる「造血幹細胞移植拠点病院中四国ブロック連絡会議」を設置し、年2回実施する。

拠点病院と各拠点病院が主に担当する地域

岡山大学病院

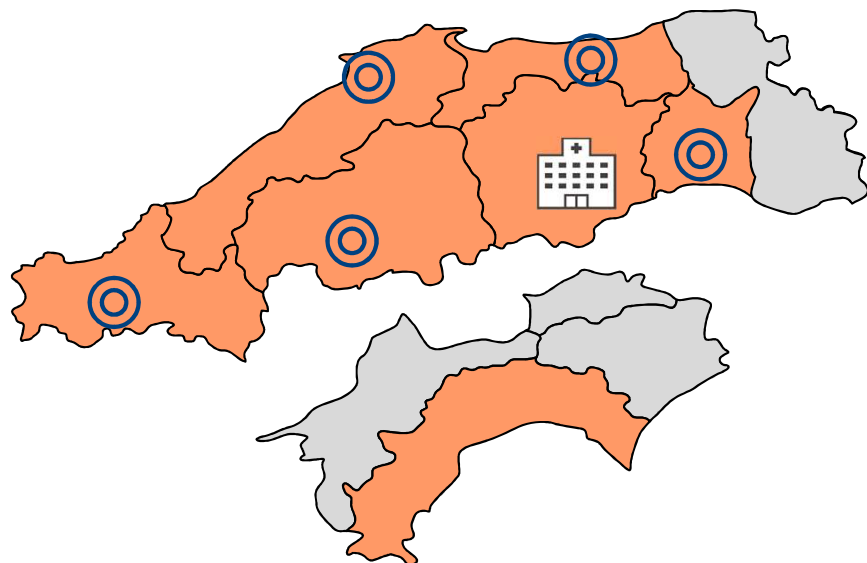
中国地方・高知（医師の人材育成事業のみ）
兵庫県西部（人材育成事業・地域連携事業のみ）

愛媛県立中央病院

愛媛・香川・徳島・高知（医師の人材育成を除く）

これにより、中四国ブロック内において緊密な連携をとり、確実に効率的な事業実施を図る。


7-1.中国・四国ブロック（中国）



※兵庫県西部（人材育成事業・地域連携事業のみ）
※高知（医師の人材育成のみ）

 拠点病院

岡山大学病院

 地域拠点病院（5ヶ所）

山口大学医学部附属病院

広島大学病院

島根大学医学部附属病院

鳥取県立中央病院

姫路赤十字病院

事業計画の主なポイント

■人材育成事業

- 課題：ブロックの各地域で人材が不足している。
対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。
・移植認定医：5年間で5名育成（広島県東部・兵庫県西部・高知）
・LTFU研修済看護師：5年間で70名育成
・認定HCTC：明示なし（必要とする施設に配置するよう育成）

（単位：名）

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	5	4	/	/	/	9	5名
LTFU研修済看護師	15	9	/	/	/	24	70名
認定HCTC	0	2	/	/	/	2	—

■コーディネート支援事業

- 課題：コーディネート期間が、全国平均より数日長い。
対策：ブロック内にBM・PB採取認定施設を1箇所ずつ新規に設置する。
ブロック全体に調整医師を配置し、円滑なコーディネートを図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合（%）※1	74.1	72.1	/	/	/
コーディネート期間 （中央値）※2	ドナ-確定からドナ-選定（日）	46	44	/	/
	ドナ-選定から採取（日）	58	55	/	/

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

■地域連携事業

- 課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置や就労支援の体制整備等が不十分。
対策：愛媛県立中央病院等と連携し、非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。
就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	12	12	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	25	29	/	/	/

7-2.中国・四国ブロック（四国）

事業計画の主なポイント

■人材育成事業

- 課題：ブロックの各地域で人材が不足している。
 対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。
 ・移植認定医：5年間で14名育成（愛媛・徳島・香川）
 ・LTFU研修済看護師：5年間で42名育成
 ・認定HCTC：5年間で7名育成

（単位：名）

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	0	3	/	/	/	3	14名
LTFU研修済看護師	15	8	/	/	/	23	42名
認定HCTC	5	2	/	/	/	7	7名

■コーディネート支援事業

- 課題：非血縁者間末梢血幹細胞採取が少ない。
 対策：各施設1人以上の採取医を育成する。四国内のコーディネート期間を5日間短縮する。

		R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合（%）※1		53.2	80.0	/	/	/
コーディネート期間 （中央値）※2	ドナー確定からドナー選定（日）	45	47	/	/	/
	ドナー選定から採取（日）	61	58	/	/	/

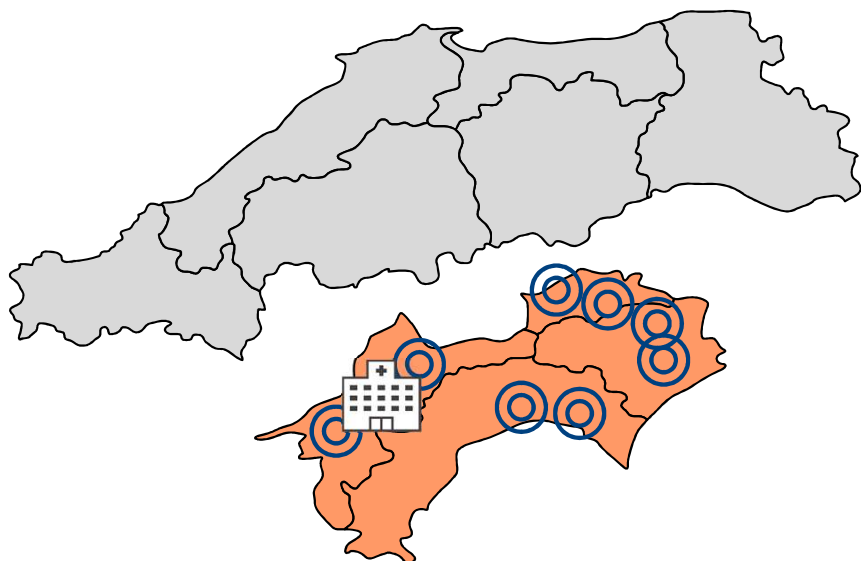
※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

■地域連携事業

- 課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置率や就労支援の体制整備等が不十分。
 対策：地域拠点病院を主体として、非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。
 LTFU外来を全ての移植施設で開設する。就労支援の強化等を図る。


	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	7	8	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	36	25	/	/	/



※高知（医師の人材育成を除く）

 拠点病院

愛媛県立中央病院

 地域拠点病院（8ヶ所）

高松赤十字病院

高知医療センター

徳島赤十字病院

松山赤十字病院

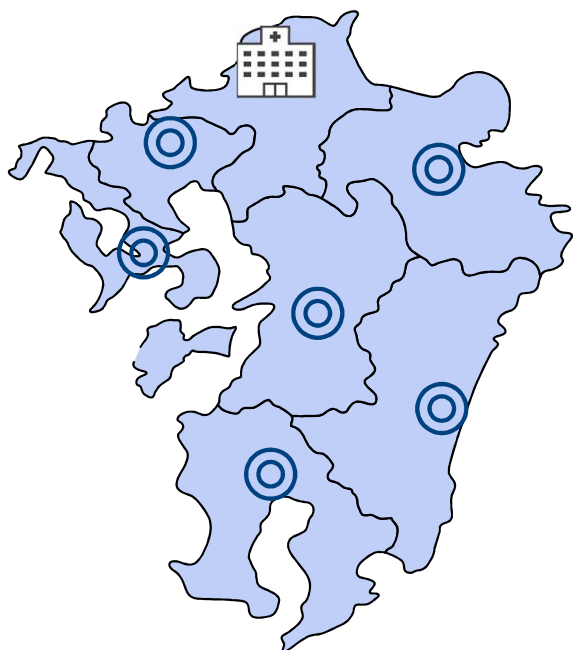
徳島大学病院

香川大学医学部附属病院

高知大学医学部附属病院

愛媛大学医学部附属病院

8.九州ブロック



拠点病院

九州大学病院

地域拠点病院（6ヶ所）

長崎大学病院

大分大学医学部附属病院

宮崎大学医学部附属病院

熊本大学病院

鹿児島大学病院

佐賀県立医療センター好生館

事業計画の主なポイント

■人材育成事業

課題：ブロックの各地域で人材が不足している。

対策：以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。

- ・移植認定医：5年間で3名育成
- ・LTFU研修済看護師：5年間で10名育成
- ・認定HCTC：明示なし（各地域拠点病院やHVCに配置）

（単位：名）

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	9	5	/	/	/	14	3名
LTFU研修済看護師	30	39	/	/	/	69	10名
認定HCTC	9	5	/	/	/	14	—

■コーディネート支援事業

課題：調整医師の不足を認める。

対策：調整医師をブロック内で30名程度育成する。

日本骨髄バンクと定期的な会議体をもつことで、コーディネート期間を数日間短縮する。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合（%）※1	59.9	48.8	/	/	/
コーディネート期間 （中央値）※2	ドナ-確定からドナ-選定（日）	45	45	/	/
	ドナ-選定から採取（日）	59	60	/	/

※1：ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

※2：コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

■地域連携事業

課題：非移植医との連携、LTFU外来の設置率や就労支援の体制整備等が不十分。

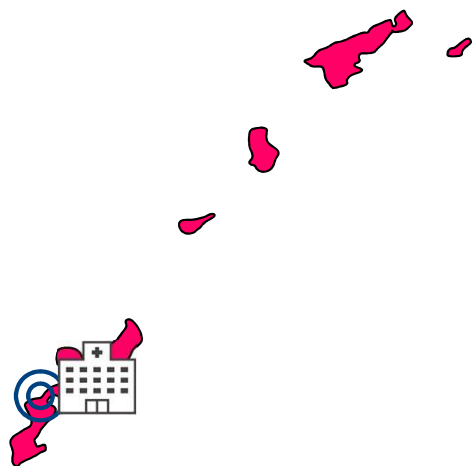
対策：地域の医療機関を対象とした移植医療の知識のブラッシュアップ。

地域拠点病院を主体として、非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。

LTFU外来の質の向上を図る。就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	23	25	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	61	62	/	/	/

9. 沖縄ブロック



事業計画の主なポイント

■人材育成事業

- 課題 : 県内において人材が不足している。
 対策 : 以下のように人材育成を実施し、不足地域に配置。
 ・移植認定医 : 5年間で6名育成 (移植実施施設を2→3施設と増設)
 ・LTFU研修済看護師 : 5年間で10名育成
 ・認定HCTC : 5年間で6名育成

(単位:名)

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'	合計	目標
移植認定医	0	2	/	/	/	2	6名
LTFU研修済看護師	1	2	/	/	/	3	10名
認定HCTC	0	2	/	/	/	2	6名

■コーディネート支援事業

- 課題 : 幹細胞採取の可能な施設が少ない。
 対策 : 末梢血幹細胞採取認定施設を3施設新設する。骨髄採取認定施設を1施設新設する。
 コーディネート期間を20日間程度短縮する。

		R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
患者の第一希望に採取できた割合 (%) ※1		42.9	50.0	/	/	/
コーディネート期間 (中央値) ※2	ドナー確定からドナー選定 (日)	55	51	/	/	/
	ドナー選定から採取 (日)	60	77	/	/	/

※1 : ブロック内採取件数のうち患者希望週内での採取件数÷ブロック内の採取件数

※2 : コーディネート期間は、ブロック内に居住するドナーの非血縁者間コーディネート期間の中央値

■地域連携事業

- 課題 : 地域の医療機関における移植前を含む連携体制やLTFU外来の設置、就労支援の体制整備等が不十分。
 対策 : 非移植医を含む地域の医療機関との連携体制を構築。
 LTFU外来を沖縄県北部でも実施出来るようにする。就労支援の強化等を図る。

	R2'	R3'	R4'	R5'	R6'
LTFU外来の数	2	3	/	/	/
連携可能な地域医療機関数	0	1	/	/	/

拠点病院

琉球大学病院

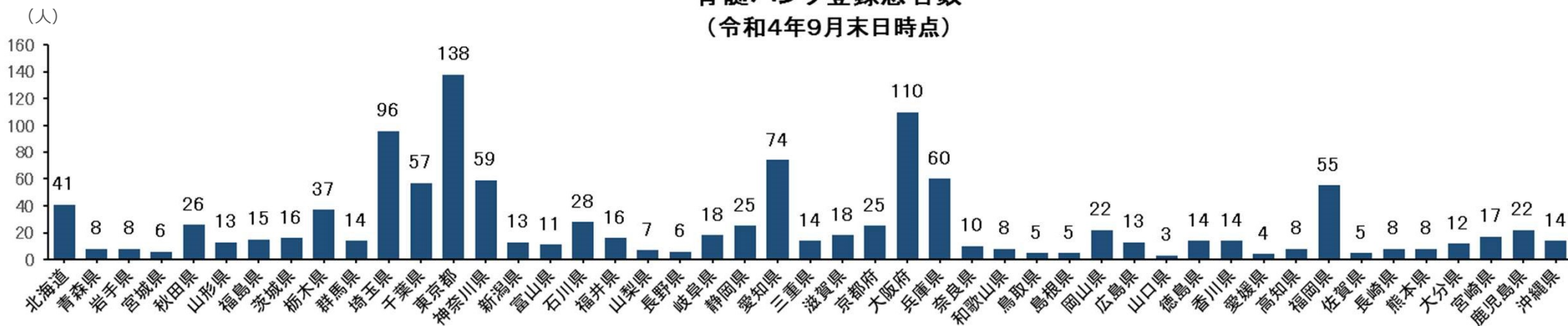
地域拠点病院 (1ヶ所)

ハートライフ病院

※事業実施に際しては、必要に応じて、
 都立駒込病院・国立がん研究センター中央病院・
 虎の門病院及び九州大学病院と連携する。

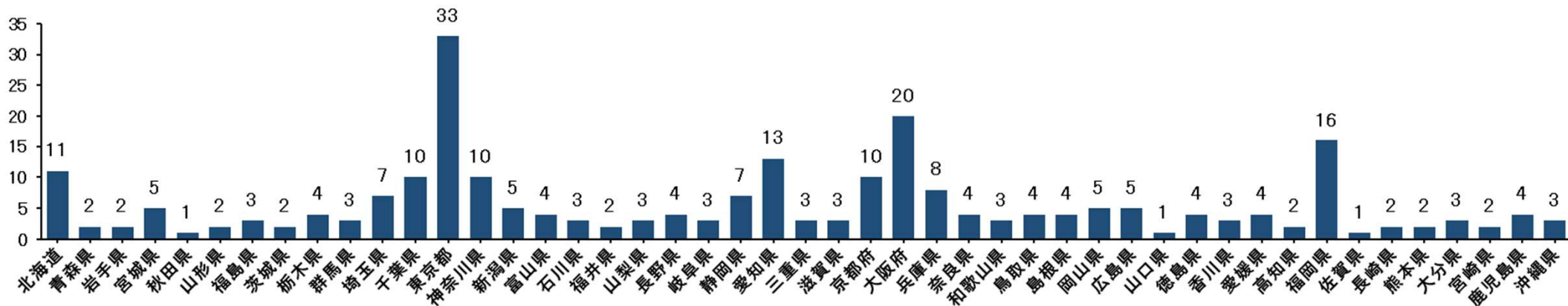
(参考) 都道府県別データ

骨髄バンク登録患者数 (令和4年9月末日時点)



(資料) 日本骨髄バンクHPの資料を元に厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室で加工

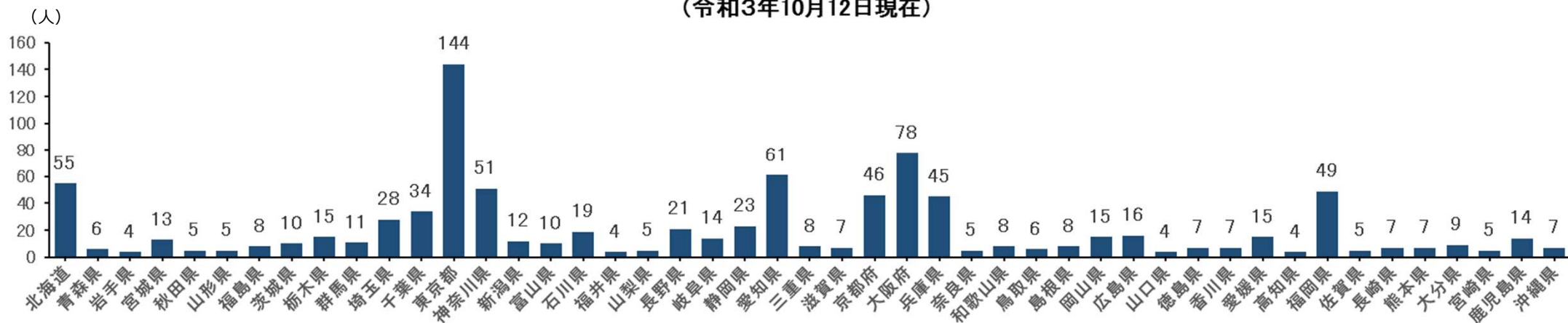
日本造血・免疫細胞療法学会 移植施設認定基準による認定診療科等数 (令和4年8月2日現在)



(資料) 日本造血・免疫細胞療法学会HPの資料を元に厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室で加工

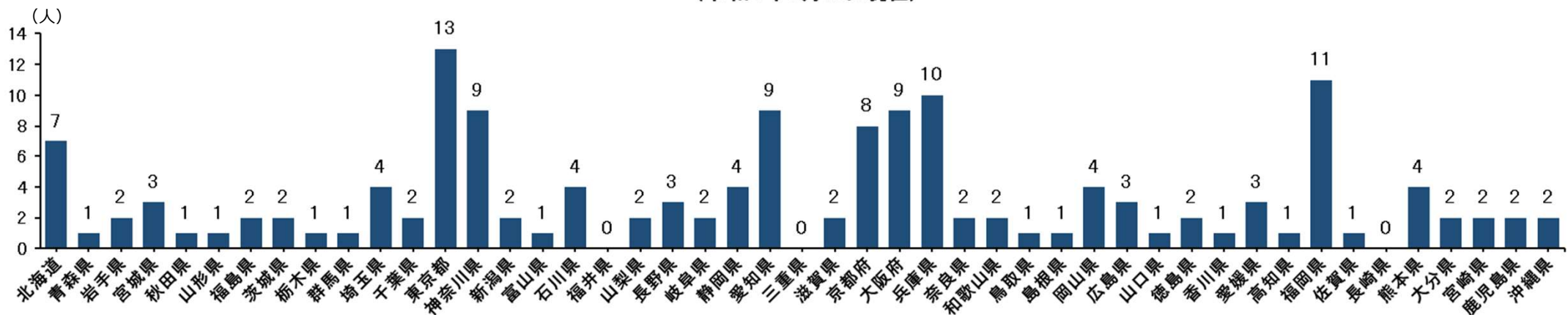
(参考) 都道府県別データ

日本造血・免疫細胞療法学会 認定医数
(令和3年10月12日現在)



(資料) 日本造血・免疫細胞療法学会HPの資料を元に厚生労働省健康局難病対策移植医療対策推進室で加工

日本造血・免疫細胞療法学会 認定造血細胞移植コーディネーター(専門HCTC、暫定専門HCTC、認定HCTC)数
(令和4年8月10日現在)



(資料) 日本造血・免疫細胞療法学会HPの資料を元に厚生労働省健康局難病対策移植医療対策推進室で加工

令和3年度選定・評価会議での主な御意見と今後の方向性について

主な御意見

○ 人材育成事業

- ・ 実地研修の一部中止や延期があったものの、リモート研修やeラーニング等が有効に活用され、人材育成が概ね順調に進んでいる。
- ・ どの職種も不足しているが、特に認定HCTCの不足が課題である。

○ コーディネート支援事業

- ・ 専従HCTCの配置により、採取医療機関と日本骨髄バンクとの連携が強化され、患者の第一希望週に採取できた割合が概ね向上している。
- ・ 一部のブロックで、骨髄等採取の受け入れ可否状況を関係者がリアルタイムで共有できるWebシステムが導入され、最適な採取計画の立案に役立てられている。

○ 地域連携事業

- ・ 地域医療機関の診療支援やLTFU外来の開設支援が一部中止・延期となる例が見られたが、オンラインを活用した支援・連携が進んでいる。
- ・ LTFU外来を支援する患者指導用リーフレット等が作成され、全国で活用されている。
- ・ 一部のブロックで、他診療科と連携した小児患者のLTFU強化に関する取組が進んでおり、評価できる。
- ・ 地域連携支援センターが設置されているものの、就学・就労支援はまだ不十分である。

今後の方向性について（論点）

- ・ 上記御意見等を踏まえて、造血幹細胞移植医療体制整備事業の今後の方向性についてどのように考えるか。
- ・ 各ブロックの評価については、それぞれの事業の成果に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響や地理的制約、人材（なり手）不足等の各地域の実情を踏まえることとしてはどうか。
- ・ 概ね5か年計画で事業を進めているが、最終的な成果をどのように総括するか。